

F2-45

和歌山県におけるワーケーションの黎明期とその発展過程に関する基礎的研究 —朝日・読売新聞の記事を対象として—

A Basic Study on the Dawn and Development Process of “Workcation” in Wakayama Prefecture -Focusing on the Asahi and Yomiuri Newspaper Articles-

○丸山凌¹, 天野光一², 西山孝樹²*Ryo Maruyama¹, Koichi Amano², Takaki Nishiyama²

Due to the epidemic of the new coronavirus (COVID-19) infection, “workcation” has attracted attention. In this study, we focused on Wakayama Prefecture, which has been working on various measures related to workcation even before the epidemic of the new coronavirus infection. As a result, when newspaper articles were classified, they could be divided into three periods.

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の流行により、英語の Work (仕事) と Vacation (休暇) の合成語である「ワーケーション」が注目されるようになった。

そこで本研究では、コロナ禍以前から「ワーケーション」に関する様々な施策に取り組んできた和歌山県に着目し、その黎明期から現在までの発展過程を新聞記事を用いて明らかにすることを目的とした。

2. 研究方法

そこで本研究では、朝日新聞「聞蔵Ⅱ」および読売新聞「ヨミダス歴史館」の全文データベースにおいて、「ワーケーション」で検索を行った。そのうち、和歌山県に関する記事は、朝日新聞では282件中20件、読売新聞では212件中35件が該当し、それら新聞記事の内容を各期に分類し考察を行った。

3. 和歌山県内へワーケーションを導入する過程

抽出した新聞記事の内容を分析したところ、Table. 1 に示した3期に分けることができた。

(1) ワーケーション初動期 (2017年~2018年)

新型コロナウイルス感染症が流行する前に、「ワーケーション」を取り入れた黎明期であったとみられる。新聞記事の初出は2017年12月5日であり、交流人口の増加や地域経済への波及など、ワーケーションへの期待、そのPRを行う和歌山県の姿が主として紹介された。翌年の2018年8月17日には、和歌山県、白浜町、三菱地所の3者が協定を結び、ワーケーション施設を開設したとあった。しかし、本節の期間の新聞記事は、この2年で前述の記事を含めて3件と非常に少なく、まだまだ試行錯誤が続いていたとみられる。

(2) 和歌山県本格化&テレワーク推奨時期 (2019年~2020年2月)

ワーケーション実施の背景には約1年後に実施され

るはずであった東京オリンピック・パラリンピック会期中のテレワークによる混雑緩和が目的でもあった。

そして、2019年7月28日の記事によると、和歌山県白浜町でテレワークの進化型としてワーケーションに注目が集まり、先進的に取り組んでいた。

そして、当期では、これから本格的に和歌山県へ導入されるワーケーションに期待を寄せる記事が増加した。例えば、移住者の増加、いわゆる交流人口の創造や平日における宿泊施設の利用増加などに触れていた。

2019年4月2日には、南紀白浜空港が民営化されたことが示され、約4ヶ月半後の8月23日には、南紀白浜空港を利用する観光客およびワーケーション利用客が増え、就航する航空機の大型化に繋がっていた。

2019年6月5日には和歌山県もワーケーションに関する補正予算案が発表された。その後も、10月8日には県と白浜町が今年度の必要な施設整備費の補助を行うものも挙げられていた。

2019年5月2日、7月28日の記事では、貸しオフィスにおけるワーケーションが試験的に行われ、その模様を報じていた。共通していたのは、リゾート地で仕事に取り組むことで、会議の場では「活発な発言が相次ぐ」や「発想力の高まり」など、ワーケーションの利点に焦点を当てた記事が展開された。

さらに、2019年7月18日には県内だけではなく、ワーケーションによる地域活性化に取り組む長野県とともに「ワーケーション全国自治体協議会」を発足させ、同じ志を持つ自治体が密に情報交換ができる横の繋がりを強化し、その組織体制を整えていた。

2020年に入ると、1月20日の記事ではワーケーションを行う事業者の受入、関連サービスを提供する施設などを公表するネットワークの構築、続く2月5日には、大学と連携して空き家や遊休地の活用など、ワー

ケーションを県内で本格的に展開していくための施策を展開しようとした。

その矢先に新型コロナウイルス感染症の流行が拡大したことから、2020年2月5日の記事をもって、和歌山県のワーケーションに関する記事は、7月17日までの約5ヶ月半の間はみられなくなる。

(3) コロナによるワーケーションのニーズ増加期 (2020年7月~2021年4月)

新型コロナウイルスの第2波が落ち着き始め、2020年7月22日の「GoTo トラベル」が開始される直前の7月17日から8月末にかけて、ワーケーション導入を進めてきた和歌山県の現状が紹介された。例えば、これまで Google や Softbank など 100 社を超える企業の視察 (県は 2004 年から IT 企業の誘致を実施、2015 年から災害時でも途切れないネットワーク環境整備) があり、比較的ワーケーションを導入しやすい IT 企業を集積させたいことや仕事以外の時間にみかん狩り体験ができることにも触れていた。

さらに、同年 10 月には企業側に向けたワーケーションの助成制度を紹介するオンラインフォーラム、住民等にワーケーション誘致の意義などを紹介する記事がみられた。10月22日の記事では、新たに白浜町にオフィスを建設した企業を紹介するとともに、県から受けた補助金等にも触れ、県内外にワーケーションの取り組みを広報していた時期であったと考えられる。

年が明けた 2021 年 1 月 9 日、ワーケーションが浸透

し、和歌山県が他の自治体に追いつかれつつあるという記事がみられた。翌 2 月には、民営化した南紀白浜エアポートが都市部の副業を希望する優れた人材と県内の企業とをマッチングするサービスの開始、空港に隣接する県有地にオフィス施設を整備・運営する事業者を公募するとともに官民が連携した整備も実施していくことが示された。和歌山県では、白浜町を中心にワーケーションの取り組みが紹介されてきたが、2021年2~3月にかけて、高野山の宿坊でのワーケーションに取り組み、インターネット環境の整備、ダイユースプランの提供などが行われていることが紹介された。

4. まとめ

本稿では、和歌山県におけるワーケーションの取り組みについて考察を行ってきた。コロナ禍前から、本取り組みに注目し導入に向けて取り組んできたが、現在は他地域との差別化に苦慮していると考えられる。新聞記事を精査したなかで、制度や施設の整備が優先して行われており、地元住民の姿や仕事以外の余暇時間を過ごすイメージが湧きにくいと考えられる。今後は、県内に存在する様々な魅力とワーケーションを結びつけることが鍵になると思われる。

参考文献

- [1] JTB 総合研究所：観光用語集「ワーケーション」
<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/workation/>, 2021.8.25 閲覧。
- [2] よみうりデータベースサービス：ヨミダス歴史館,
<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan>, 2021.8.25 閲覧。
- [3] 朝日新聞記事データベース：聞蔵IIビジュアル,
<http://database.asahi.com/library2/main/top.php>, 2021.8.25 閲覧。

Table. 1 新聞記事にみる和歌山県のワーケーションに関する取り組みの分類

新聞記事【55件】	(1) ワーケーション初期期【3件】 (2017年~2018年)	(2) 和歌山県本格化&テレワーク推奨時期【20件】 (2019年~2020年2月)	(3) コロナによるワーケーションのニーズ増加期【32件】(2020年7月~2021年)
和歌山県行政の取り組み	2017/12/5 (読賣) 「長期休み取得しやすく一滞在を促す自治体も」 ・多くの人にワーケーションで滞在してもらおうと PR する自治体が出てきた 2018/8/17 (読賣, 朝日) 「白浜にワーケーション拠点」 ・県と町、三笠地所が協定し、白浜町にワーケーション施設を開設。生産性の向上, 交流人口の増加や経済への波及を期待 ※ (2) の期に該当する 2019/1/17 にプレオープンしたことが朝日新聞に掲載	2019/6/5 (読賣)「補正予算案 263 億 5200 万円」 ・県は 4 日にワーケーションの推進や幹線道路の整備費用を含む 263 億 5200 万円の一般会計補正予算案を発表 2019/7/18 (読賣, 朝日)「休暇先で仕事推進」 ・ワーケーション全国自治体協議会を長野県と発足 2019/10/8 (読賣)「ICT 企業白浜でどうぞ」 ・県や同町は今年度の必要な施設整備費について、1/3 を上限 6000 万で補助する制度を開始 2020/1/20 (読賣)「ワーケーション受け入れ施設求ム」 ・ワーケーションを希望する事業者の受入や、関連サービスを提供する施設などを登録して公表する「ワカヤマワーケーションネットワークス」を来年度に設けると発表。 2020/2/5 (読賣)「白浜町と大経大 地域活性化で協定」 ・白浜町と大阪経済大が包括協定を締結	2020/7/17 (読賣)「ポストコロナへ誘致加速」 ・Google やソフトバンクなどの 104 社 900 以上が訪れた。日本を代表する IT 企業集積地シラコンパレーを実現したい 2021/1/9 (読賣)「ワーケーションに力」 ・ワーケーション誘致に引き続き力を入れているが、県外の自治体も本格的に動き出し今や追いつかれつつある。 ・和歌山の目標は起業家と企業の誘致、そしてある分野で世界をリードする企業を育てること
39 件	3 件 (読賣 2 件, 朝日 1 件)	13 件 (読賣 9 件, 朝日 4 件)	23 件 (読賣 14 件, 朝日 9 件)
企業 (各事業者) の取り組み	2018/8/17 (読賣) 「白浜にワーケーション拠点」 ・県と町、三笠地所が協定し、白浜町にワーケーション施設を開設。生産性の向上, 交流人口の増加や経済への波及を期待	2019/4/2 (読賣)「白浜空港民営化」 ・利便性向上に期待、ワーケーションなどに取り組む。空港からできる地方創生を目指す 2019/8/23 (読賣)「白浜-羽田 4 便大型化へ」 ・従来の観光客に加え、ワーケーションで働く人の空港の利用が増加し、4 便が増席 2019/5/2 (読賣)「余暇充実や快適な拠点」 ・東京のコンサルティング会社の社員らが白浜町の貸しオフィスで会議。開放的な気持ちになり活発な発言相次ぐ 2019/7/28 (読賣)「リゾート地で休暇&仕事」 ・白浜町のオフィスで打ち合わせ、発想力が高まる	2020/10/22 (読賣)「白浜に IT オフィス民間力」 ・大阪の企業 (オーエンス株式会社) が白浜町の高台に新ビジネスオフィスを設立。県と町で計 6,000 万円補助 2021/2/4 (読賣)「都市部人材県内につなぐ」 ・南紀白浜エアポートは副業を希望する都市部の優れた人材を県内企業につなぐサービスを開始 2020/11/19 (読賣, 朝日)「定額制で宿泊気軽に」 ・カブクスタイルと JR 西日本が白浜町などで JR の割引乗車券を提供する実証実験を始めた
15 件	1 件 (読賣 1 件, 朝日 0 件)	7 件 (読賣 4 件, 朝日 3 件)	7 件 (読賣 4 件, 朝日 3 件)
受け入れ先の体験内容	該当記事なし	該当記事なし	2021/2/22 (読賣)「高野山でテレワーク」 ・世界遺産・高野山で仕事 (ワーク) をしながら瞑想 (メディテーション) などの宗教体験ができるワーケーション事業開始
3 件	0 件	0 件	3 件 (読賣 3 件, 朝日 0 件)